

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 8 月 31 日現在

機関番号：32682

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2016

課題番号：26590198

研究課題名(和文) コミュニティ学習コーディネーターの養成・研修カリキュラムの策定

研究課題名(英文) Drawing up curriculum of training of community-learning-coordinator

研究代表者

平川 景子 (HIRAKAWA, Keiko)

明治大学・文学部・専任教授

研究者番号：40318663

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：現在、市民の持続的な活動・学習を支えるしごとは、自治体の一般行政職・社会教育指導員など非常勤職員・NPOや財団職員等、様々な立場の人たちが担っている。本研究では、学習支援を行う人たちが実践をふりかえり、異なる経験を交流することにより力量形成していくカリキュラムの策定をめざした。そのような学習支援者の力量形成を可能にする大学の役割、認証機構の組織について研究を進めた。

本研究費を基盤とした日本社会教育学会プロジェクト研究における活動を通して、実践のふりかえりを通じた職員の力量形成にかかわる事例と、その交流を実現し、実践と研究の新たな関係を展望している。

研究成果の概要(英文)：Learning communities are supported by general administrative positions and part-time workers in local governments, and staff of NPO or private organizations in Japan. In this study, practitioners of supporting learning progress their abilities by reflecting their practices and interchanging different experiences. It was also studied drawing up curriculum of forming ability of reflective practitioners, role of university in local community and certification of inter-university.

研究分野：教育学

キーワード：社会教育 学習支援 力量形成 専門職 省察的实践

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究(2014-2016年度)は、日本社会教育学会のプロジェクト研究「学びあうコミュニティを支えるコーディネーターの力量形成とその組織」を母体としている。このプロジェクト研究は、社会教育研究が、法・制度、歴史、職員、施設などのカテゴリーに分かれていた1980年代に、学習の動態それ自体を研究の焦点にすえた研究グループの関心に端を発している。学習者や職員など学習にかかわる人々の関係の動態に注目する視点から、その後、社会教育職員の専門的力量的形成が課題として意識されるようになる。(この間の日本社会教育学会を中心とした実践研究の展開については、入江直子・村田晶子「学習の組織化と記録」日本社会教育学会編『講座現代社会教育の理論 成人の学習と生涯学習の組織化』東洋館出版社 2004年 pp.124-140を参照。)

(2) 一方、日本の政策動向において、とくに2010年代に入り、社会教育職員とりわけ社会教育主事の資格や養成について議論が行われるようになっていた。(たとえば「中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」(2013年1月)など)すなわち、国家資格としての社会教育主事に期待される役割が見直され、その養成カリキュラムが具体的に検討され始めていた。

(3) これらの研究動向と社会的関心を背景に、本研究では、コミュニティの学習を支える職員を、社会教育主事だけでなく社会教育指導員や指定管理者職員、また社会教育以外の男女共同参画センターや児童館等主張部局の職員など、人びとの持続的な学習・活動を支援する職として広くとらえ、それらの人々が自らの実践を振り返ることをとおして力をつけていくためのカリキュラムの策定をめざした。

これにより、研究課題は「コミュニティ学習コーディネーターの養成・研修カリキュラムの策定」とした。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、「学習支援」を職務としている人々に向けた養成・研修カリキュラムの策定とその認証機構の創設のための組織の研究である。

(1) 現在、社会教育・生涯学習等の学習支援にかかわる国家資格は社会教育主事のみであり、このため、将来行政職に就く予定のない社会教育指導員・指定管理者・市民も、各地の国立大学で実施する社会教育主事講習に参加している。また、大学における社会教育主事養成を経て社会教育主事に就職することが極めて難しいなど、学習支援の「職」と社会教育主事という「資格」をめぐるミス

マッチの状態が続いている。

こうした中で、近年大学で独自に学習支援にかかわる職員に向けた研修を始める動きもみられる。(東京学芸大学など)

これらは、現在、社会教育や生涯学習、民間の活動などにおいて、具体的に人々の学習を支える仕事についている人が、非常勤・指定管理・NPOなど様々な立場で、膨大な数に上っているにもかかわらず、手探りで学習支援の仕事をしていること、実際には養成や研修の機会を求めていることを示している。

本研究では、このような学習支援の仕事をしている人たち「コミュニティ学習コーディネーター」ととらえて、実践に向かう力となる養成・研修カリキュラムの構築をめざした。

(2) さらに、従来の社会教育主事養成である「社会教育主事講習等規定」では、座学が中心であり、社会教育の法・行政・施設などに関する知見を講義で学ぶカリキュラムであった。

しかし、「学習支援」にかかわる力量形成をめざすには、知識や技術として大学の講義によって学ぶことだけでは、現実の人々のくらし・活動にかかわっていく力を育てることは難しい。発想を転換し、人びとの学習・活動を支える実践を振り返り、実践記録としてまとめていくことを可能にするようなカリキュラムを、大学が提供していくというような展望が求められる。

具体的には、福井大学・静岡大学・首都圏の大学間連携で行われているラウンドテーブルという方法が注目される。教師・公民館職員・保健師など、対人援助の仕事をしている人たちが、異なる領域、異なる経験の人々と、じっくりと時間をかけて実践を交流する取り組みである。

本研究では、ラウンドテーブルや実践記録などの方法により、「コミュニティ学習支援コーディネーター」の実践的な力量形成のためのカリキュラムを編成することをめざした。

(3) (2)のような学習支援者の力量形成の機会が、学習支援者にとって意義あるものとなり、ひいては社会的に有用であると位置づけられていくためには、その「質」保障として、大学間で相互に教育内容を認証していくシステムが求められる。本研究では、このような認証機構の構築のための具体的な方法と手続きの研究をめざした。

## 3. 研究の方法

先述のとおり、本研究は日本社会教育学会プロジェクト研究「学びあうコミュニティを支えるコーディネーターの力量形成とその組織」において、主として活動を行った。詳細は同プロジェクト研究の「記録集」(2017年3月)を参照。日本社会教育学会では、六

月集会と研究大会という場で研究交流が行われている。本プロジェクト研究では、それ以外にも研究活動を行った。

研究の方法と成果は不可分であるので、以下の通り報告する。

#### 力量形成とその組織をとらえる視点を探る（2014-2015年度）

##### （1）六月集会（2014年度）

研究の開始に当たり、これまでの社会教育職員論および学習論研究の動向と、実践的な取り組みの中でスタッフが力をつけている事例とその組織のあり方について、東京都と岡山市の事例が報告された。

##### （2）研究大会（2014年度）

社会教育に関する分野以外の職員の活動に注目し、松本市では地域づくりを担う職員による地域をコーディネートしている事例、福井市では特別支援教育センターの所員が、個々の子ども、担任への支援から「学校支援」へと転換している取り組み、また特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会が行う研修や資格付与の取り組みが報告された。

また、会場校企画として、福井市の公民館主事の力量形成を支える福井大学履修証明プログラムと、福井市教育委員会がそれを研修として位置づけてきた経緯が報告された。

##### （3）東京ラウンドテーブル（2014年度）

東京ラウンドテーブル実行委員会、社養協（全国社会教育職員養成研究連絡協議会）と、本プロジェクト研究の三者で共催し、ESDに長く取り組んできた岡山市の持続可能な地域づくりを支える公民館職員の研修、大阪教育大学における「社会教育施設職員の学びあい講座」、福井市教育委員会と福井大学との協働による公民館職員研修について、報告があった。

##### （4）六月集会（2015年度）

中間まとめとして、これまでの報告事例から見てきた共通性と課題、福島県における震災復興と「学びあうコミュニティ」をささげる復興ラウンドテーブルの取り組み、今後の展望に向けた専門性にかかわる議論の整理などが報告された。

#### 実践の展開とコーディネーターの力量形成のプロセスを聞き取る（2015-2016年度）

職員の力量形成とそれを支える組織を問いただすためには、大学と学会の役割が重要な論点となる。これまで研究者が自分の研究成

果を「発表」し、それに対して「質問」するというコミュニケーションであった日本社会教育学会において、職員が自らの実践を振り返り、小グループで関心をもつ聴き手に語ることを可能にする、ラウンドテーブルに取り組んだ。科学研究費による旅費の支給が、全国の自治体で取り組みを重ねてきた職員の参加を可能にした。

##### （1）研究大会（2015年度）

プロジェクト研究のメンバーが呼びかけた、さまざまな仕事・活動で「学習支援」に取り組む人たちが、日本の各地から15名参加し、聴き手としての職員の学会への参加も呼びかけた。これにより、おそらく日本社会教育学会としては初めてラウンドテーブルによる実践の交流が実現し、その中から実践を支える職員の力量とは何かということが話し合われた。

##### （2）六月集会（2016年度）

六月集会の前に、プロジェクト研究メンバーにより、京都市のまちづくりアドバイザー制度についてスタディツアーを行った。さらに六月集会では、京都市の街づくりアドバイザーの具体的な取り組み、学校教育における教師の実践的力量形成の取り組み、地域学校協働本部における統括・地域コーディネーターの役割について、報告された。

#### 力量形成サイクルの創造（2016年度）

##### （1）研究大会（2016年度）

最終年度において、職員の力量形成を支える持続的なシステムの展望について、具体的なカリキュラムデザインが検討された。

まず、社会教育職員の役割から見た力量形成を支える研修とネットワークについて、また社会教育主事制度にかかわる議論の整理と大学における養成、本プロジェクト研究の成果と課題について報告された。

##### （2）東京ラウンドテーブル（2016年度）

岡山市における地域力を支える専門職員の力量形成について報告があり、またコミュニティ学習支援者養成のカリキュラム・デザインとその組織について、これまでの研究の整理が行われた。

このシンポジウムの後、参加者がラウンドテーブルのような形で語り合うことに取り組み、シンポジウムを聴いて自分が取り組んできた実践についてどう思ったかを語り合った。

#### 4. 研究成果

#### 力量形成とその組織をとらえる視点を探る（2014-2015年度）

実践的な取り組みの中でスタッフが力をつけている事例（東京都・岡山市）、地域づくり職員によるコーディネートの事例（松本市）、特別支援教育センターの「学校支援」の取り組み（福井市）などの事例から、職員の力量形成は、知識や技術を受け渡すような方法ではむずかしく、実践の経験を繰り返ることをとおして実践を組織する力が獲得されていくことが確認された。

また、地域づくりを支える公民館職員の研修（岡山市）、大阪教育大学の「社会教育施設職員の学びあい講座」、福井大学における履修証明プログラムなど、教育委員会や大学が、力量形成を支えるシステムを構築している事例が報告された。

#### 実践の展開とコーディネーターの力量形成のプロセスを聞き取る (2015-2016年度)

2015年度の研究大会では、日本社会教育学会としては初めてラウンドテーブルによる実践の交流が実現し、その中で実践を支える職員の力量とは何かということが話し合われた。報告者に女性が多かったことが特長的であったが、これは社会教育やその他の施設職員、学校教育や福祉など隣接領域の職員など、人々の学習・活動に第一線がかかわる仕事が非常勤職員・NPO職員・財団職員などにより担われている現実を反映している。

学会が、実践の交流の場となりえたことは、研究者にとってそれを支える研究や研修のあり方を問われる意味をもったことができる。

また街づくりアドバイザー制度（京都市）、地域学校協働本部における統括・地域コーディネーターの役割についての報告（東京都）などから、自治体が市民との協働を持続的に支える仕組みづくりに取り組んでいることが明らかになった。

#### 力量形成サイクルの創造（2016年度）

研究大会では、2年間の研究活動をふりかえり、コミュニティの持続的な活動を支える職員の力量形成において、実践のふりかえりと記録化が重要な意味を持つこと、それらを軸としたカリキュラムの展望が提案された。

また、ラウンドテーブルのように、小グループに分かれてじっくりと実践を聞き取る取り組みが、語り手・聴き手ともに自らの実践を繰り返ることにつながっていること、経験・領域・地域などが異なる実践について交流することにより、そうした際から学ぶことができることなどが確認された。

研究活動の成果を一層ふかめていくため、本科研費および学会プロジェクト研究の期間終了後も、研究グループとして活動を継続していくことになった。

#### 5 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計3件)

(1) 平川景子「実践省察を促すアクティブ・ラーニング 明治大学の『社会教育実習』と『登戸探求プロジェクト』」日本社会教育学会編『地域を支える人々の学習支援 社会教育関連職員の役割と力量形成』東洋館出版社 pp.119-130

(2) 倉持伸江「地域社会教育実践と連携した学習支援者の養成 東京学芸大学の取り組み」日本社会教育学会編『地域を支える人々の学習支援 社会教育関連職員の役割と力量形成』東洋館出版社 pp.131-142

(3) 千葉悦子・村田晶子「東日本大震災被災地における男女共同参画/女性センター職員の現在」日本社会教育学会編『地域を支える人々の学習支援 社会教育関連職員の役割と力量形成』東洋館出版社 pp.82-94

〔学会発表〕(計15件)

すべて日本社会教育学会

(1) 平川景子「本プロジェクト研究のほっそう敬意と課題」2014年6月

(2) 梶野光信「東京都における教育支援コーディネーターとの連携」同前

(3) 内田光俊「岡山市の公民館の実践と職員集団の力量形成」同前

(4) 遠藤彰「地域づくりを担う自治体職員」2014年9月

(5) 笹原未来「特別支援教育コーディネーターの力量形成とその組織」同前

(6) 小原宗一「ボランティアコーディネーターの取り組み」同前

(7) 田村榮子「学びあう地域の長いあゆみを支える公民館主事の働き」同前

(8) 熊野直彦「公民館主事の学びあうコミュニティを支える研修」同前

(9) 倉持伸江「これまでの報告事例から見えてきた共通性と課題」2015年9月

(10) 北川洋一「地域のまちづくり推進に果たすまちづくりアドバイザーの役割」2016年6月

(11) 松木健一「教師の実践的力形成と学びあうコミュニティとしての学校」同前

(12) 渡辺栄二「地域学校協働本部における統括・地域コーディネーターに期待する役割」同前

(13) 井口啓太郎「社会教育職員から見たコーディネーターの力量形成」2016年9月

(14) 内田和浩「社会教育主事の力量形成をめぐる制度と課題」同前

(15) 村田晶子「コーディネーター養成カリキュラムとその組織」同前

〔図書〕(計1件)

日本社会教育学会 プロジェクト研究(2013年9月~2016年9月)「学びあうコミュニティを支えるコーディネーターの力量形成とその組織 記録集」2017年3月

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

平川景子 HIRAKAWA Keiko(明治大学 文学部 専任教授)

研究者番号：40318663

(2) 研究分担者

村田晶子 MURATA Akiko(早稲田大学 文学学術院 教授)

研究者番号：00329038

倉持伸江 KURAMOCHI Nobue(東京学芸大学 教育学部 准教授)

研究者番号：60401593

(3) 連携研究者

( )

研究者番号：

(4) 研究協力者

重森しおり SHIGEMORI Shiori(岡山市教育委員会)

出相泰裕 DEAI Yasuhiro(大阪教育大学)

熊野直彦 KUMANO Naohiko(福井市役所)

中田スウラ NAKATA Suura(福島大学)

佐藤房江 SATO Fusae(会津坂下町八幡コミュニティセンター)

長沢涼子 NAGASAWA Ryouko(福島県男女共生センター「女と男の未来館」)

来住野清子 KISHINO Kiyoko(昭島市教育委員会社会教育主事(嘱託))

熊谷真弓 KUMAGAI Mayumi(母子生活支援施設のぞみ荘 施設長)

香月よう子 KOZUKI Yoko(一般社団法人きてきて先生プロジェクト代表、フリーアナウンサー)

鈴木孝志 SUZUKI Takashi(青梅市教育委員会社会教育課社会教育主事)

金木美東里 KANEKI Midori(福井市清明公民館)

末廣崇子 SUEHIRO Takako(福井市東安居公民館)

森國和代 MORIKUNI Kazuyo(福井市西藤島公民館)

竹嶋純子 TAKESHIMA Junko(福井市酒生公民館)

高塚和弘 TAKATUKA Kazuhiro(静岡大学教職大学院)

望月公美子 MOCHIZUKI Kumiko(W.D.西河内 顧問)

照屋真弓 TERUYA Mayumi(大東市立生涯学習センター指定管理者)

花房聡子 HANABUSA Fusako(岡山市津高公民館)

永山恵子 NAGAYAMA Keiko(NPO法人地域サポートよしのねぎぼうず理事長)

北川洋一 KITAGAWA Yoichi(京都市役所)

松木健一 MATSUKI Kennichi(福井大学)

渡辺栄二 WATANABE Eiji(文部科学省生涯学習政策局社会教育課地域・学校支援推進室長)

井口啓太郎 IGUCHI Keitaro(国立市公民館)

内田和浩 UCHIDA Kazuhiro (北海学園大学)  
渋江かさね SIBUE Kasane (静岡大学)  
柳沢昌一 YANAGISAWA Shoichi  
(福井大学)